東京新聞 2017.(H29).5.17(水) (第3種郵便物認可)

大学入試改革案公表

新共通テスト 課題残す

核心

国語など記述式 公平な採点可能か

英語に民間検定 入試と目的異なる

大学入試センター試験に代わり二〇二〇年度から実施予定の「大学入学共通テスト（仮称）」の実施方針案が十六日、文部科学省から示された。国語、数学には記述式問題が導入され、英語は遅くとも二四年度までに、民間の検定試験に移行する。関係者からは、記述式問題の採点を巡る懸念や民間試験を使うことの妥当性など、課題を指摘する声が出ている。（小林由比）

国語、数学の記述式問題例

◆一致率69％

国語の記述式は、行政の広報資料や契約書といった実用的な文書を用い、最長百二十字で解答させる問題などが例示された。

高校の現場からは「限られた条件の中、読解力や論理的な思考力などをみることができるよう工夫されている」などと評価する声も上がるが、採点の安定性や公平性に課題が残る。

大学入試センターは昨年度、六百人を対象に実証実験を実施。「具体的な場面を適切に設定することで、解答のパターンがある程度限定され、短期間で公平性を確保した採点ができる」と説明する。しかし、実証実験での自己採点と、採点者の採点結果の一致率は国語で約69％にとどまった。

東京大の南風原朝和（はえばらともかず）・高大接続研究開発センター長は「短期間で大量に採点するために、問題文の中のある部分に触れているかどうかなどが正答基準となり、考えを文章化する力を問うていない。にもかかわらず、自己採点との一致率も不十分で採点の難しさが浮き彫りになった」と指摘。「国語も数学も、個別試験でなら思考のプロセスを丁寧にみることができる。大規模共通テストで無理してやるべきものなのか」と話す。

◆格差影響も

「読む・聞く・書く・話す」の四技能をみる方向性は間違っていないが、高校で身に付けた英語の力を測る大学入試のあり方としてはどうか」。東京都立西高の宮本久也校長は、民間検定が使われる方針に懸念を示した。

案では、英検やTOEICなど民間検定を高三の四～十二月の間に二回まで受験でき、結果が良い方の成績を出すことができるとした。だが、民間検定の目的は留学やビジネスなどさまざまで、学習指導要領との整合性が問われる。

費用の問題もある。検定試験の受検料は二万円を超えるものも。文科省は検定料の減免措置なども求めるとするが、一、二年生のころから何度も検定に挑戦して、試験慣れできる子とそうでない子の差が出る可能性もある。

和歌山大の江利川春雄教授（英語教育）は「四技能を測るには多くの費用がかかるのに、国は予算の裏付けをせずに民間利用を進めている。しわ寄せで、子どもたちの格差が広がってしまう」と批判する。

文科省は二〇二〇年度からの実施に間に合うよう六月末にも実施方針を示す方針だ。南風原氏は「受験生に大きな影響があり失敗は許されない。期限ありきではなく、今回出た課題をさらに検討すべきだ」と話す。

文部科学省の大学入試改革案（新名称はいずれも仮称）

現行 → 2020年度～

大学入試センター試験（全てマークシート式） → 大学入学共通テスト

国語（80～120字） 数学（数式など）
3問程度の記述式問題を出題

地理歴史 公民 理科
24年度以降、記述式出題検討

英語 民間検定試験に移行
A案 20年度から検定試験のみ
B案 23年度までは共通テストと併用

共通試験

一般入試 → 一般選抜 高校の成績も重視

推薦入試 → 学校推薦型選抜

AO入試 → 総合型選抜

学力評価を義務付け

大学入試改革 政府の教育再生実行会議が2013年に提言。一発勝負、1点刻みで合否が分かれる現状を見直し、大まかな区切りでの評価や複数回受験なども提案された。これを受け、中央教育審議会はセンター試験に代わる新テストと、高校生の基礎学力を確認するテストを導入し、知識偏重から思考力重視への転換を図るよう答申。文部科学省の専門家会議が昨年3月、新テストに記述式問題を導入することなどを柱とする最終報告をまとめ、制度設計を進めてきた。

今回、文科省が公表した新テストの実施方針案では、英語は20年度から民間検定試験に全面移行するA案と、23年度までは新テストと検定試験の双方またはどちらかを受け、24年度から全面移行するB案を示した。新テストはマークシート式を続け、国語で80～120字、数学で数式などを書かせる記述式問題も出す。